

2010年3月期決算 および 2011年3月期業績見通し

2010年4月28日

代表取締役社長

嶋本 正



目次

1. 社長就任のご挨拶

2. 2010年3月期決算について

3. 2011年3月期業績見通し

4. 中長期の成長に向けた重点施策

自己紹介

➤ 産業分野の開拓と基盤・技術分野など部門横断的な活動が主な実績

1976年～ 野村コンピューターシステム入社 技術開発業務に従事

- 証券会社向けオンラインシステム開発
- ネットワーク構築や「VAN事業」を推進

1989年～ 産業システム事業立上げへの参画

- コンサルティング部隊との共同プロジェクト
- 産業分野での顧客開拓とSI推進

1998年～ 情報技術本部 その後 基盤ソリューション事業本部を兼務

- 技術戦略推進・基盤ソリューション開発
- 郵政PNETプロジェクト責任者
- ビジョン2015策定に参画

2008年～ 事業部門統括

使命：第三の創業

第一の創業(1965年 野村総合研究所設立、1966年野村コンピュータシステム設立)：共存の時代

野村総合研究所

と

野村コンピュータシステム

第二の創業(1988年 両社の合併)：共生の時代

ナビゲーション

+

ソリューション

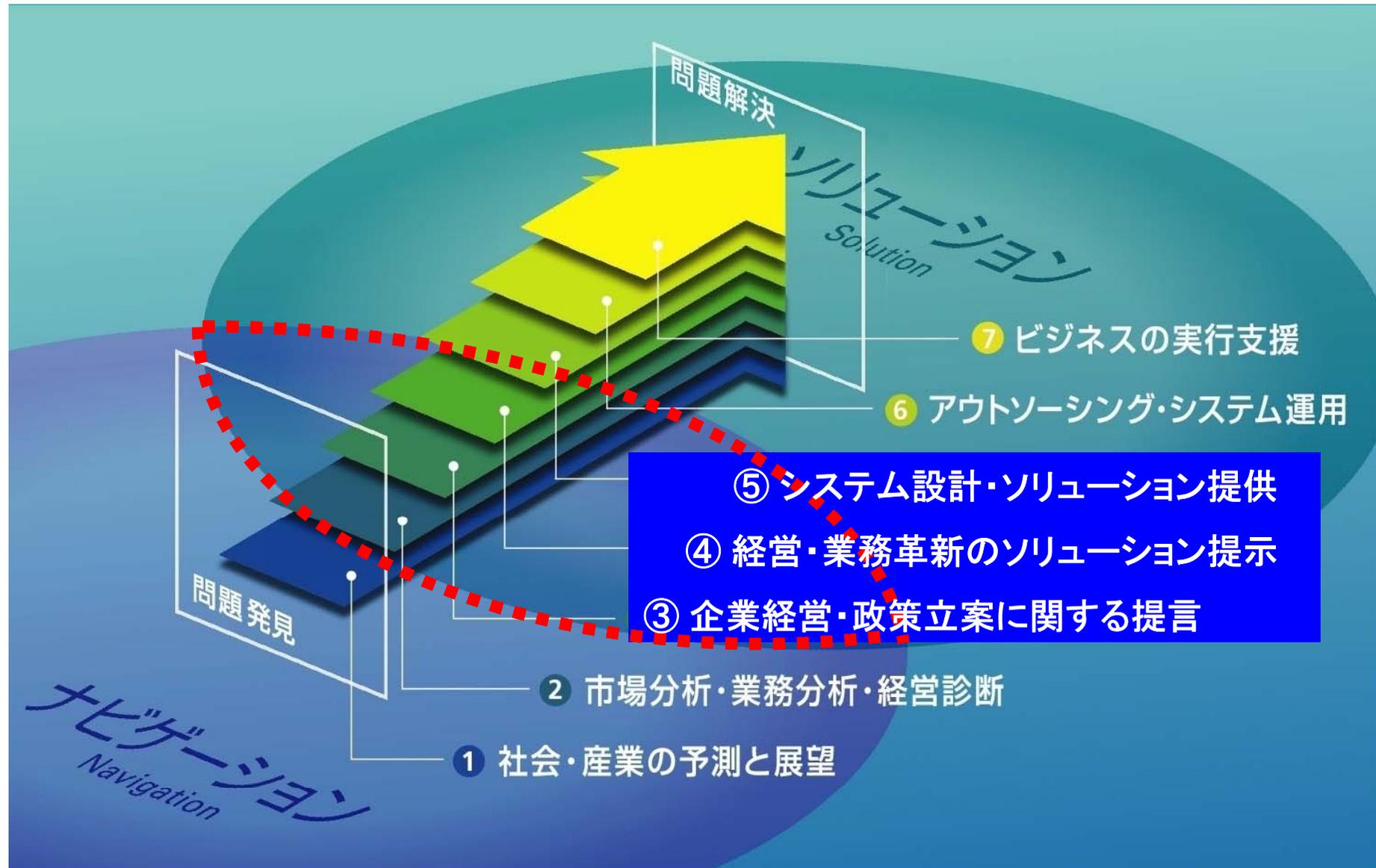
第三の創業(2010年～)：共創の時代へ

ナビゲーション

×

ソリューション

ナビゲーション × ソリューション



ビジョン2015での事業戦略

金融関連分野のサービス高度化

- ▶ 業界横断的・市場横断的な新世代ビジネスプラットフォーム拡大

産業関連分野の拡大

- ▶ 業界をリードする顧客の獲得、得意とする業種・業務領域の拡大

中国・アジア事業の強化・拡大

- ▶ 中国・アジアに「第二のNRI」を

生産革命・人財開発



経営哲学

先進

信頼

品質

ミューチュアル・レスペクト(相互尊重)

Mutual Respect

- 優れた個々が、互いの長所を認め合い、
刺激し合うことで、新たな次元の長所が創出される

1. 社長就任のご挨拶

2. 2010年3月期決算について

3. 2011年3月期業績見通し

4. 中長期の成長に向けた重点施策

連結決算ハイライト

■ 前期との比較

(百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率
売上高	341,279	338,629	△2,649	△0.8%
営業利益	49,713	40,077	△9,636	△19.4%
営業利益率	14.6%	11.8%	△2.7P	
経常利益	51,731	40,947	△10,784	△20.8%
当期純利益	24,513	21,856	△2,657	△10.8%
1株当たり当期純利益	¥125.54	¥112.32	△¥13.22	△10.5%
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	-	-

業績予想との比較(1)

(億円)

(連結業績)	2009年3月期		2010年3月期	
	実績	予想(注)	実績	予想差
売上高	3,412	3,400	3,386	△13
営業利益	497	440	400	△39
営業利益率	14.6%	12.9%	11.8%	△1.1P
経常利益	517	440	409	△30
当期純利益	245	245	218	△26

(注) 予想は、2009年10月23日発表の2010年3月期業績予想

業績予想との比較 (2)

(億円)

(業種別売上高)	2009年3月期	2010年3月期		
	実績	予想(注)	実績	予想差
証券業	1,324	1,230	1,233	+3
保険業	501	580	569	△10
銀行業	256	290	301	+11
その他金融業	286	240	243	+3
金融サービス業	2,369	2,340	2,347	+7
流通業	429	440	435	△4
その他産業等	614	620	603	△16
合計	3,412	3,400	3,386	△13
(品目別売上高)	実績	予想(注)	実績	予想差
コンサルティングサービス	328	280	288	+8
開発・製品販売	1,442	1,300	1,268	△31
運用サービス	1,489	1,690	1,670	△19
商品販売	151	130	159	+29
ITソリューションサービス	3,084	3,120	3,097	△22
合計	3,412	3,400	3,386	△13

2010年3月期 本決算のキーワード

- **顧客の厳しいコスト削減は期を通じて継続
証券業・その他金融業向けITソリューションやコンサルティングの減収を、
保険業・銀行業向けITソリューションでカバーし売上高横ばい**

1. 厳しい環境下、案件の見込める保険業向け等に人的リソースシフトを行い、売上高は横ばい(前期比 $\Delta 0.8\%$ 減)を確保
2. 開発・製品販売、コンサルティングの減収を運用サービスでカバー

- **人件費、減価償却費の増、新規顧客獲得・新規事業立ち上げに伴うコスト増などで営業減益**

1. 中長期的な観点での人員増、設備投資増により人件費、減価償却費は増加
2. 新規顧客獲得、新規事業立ち上げに伴うコスト増
3. 厳しい事業環境下、コンサルティングサービスの収益悪化
4. ソフトウェア資産の将来収益性の保守的見直しによる評価減
5. 横浜に新オフィスを開設。事業所移転に伴い、一時的な販管費増(特別損失も計上)
6. 一方、外部委託費の適正化に注力、開発・製品販売・運用サービス双方で成果

業種別連結売上高

(百万円)

	2009年3月期	構成比	2010年3月期	構成比	増減額	増減率
証券業	132,460	38.8%	123,362	36.4%	△9,098	△6.9%
保険業	50,161	14.7%	56,910	16.8%	+6,748	+13.5%
銀行業	25,672	7.5%	30,139	8.9%	+4,466	+17.4%
その他金融業	28,621	8.4%	24,348	7.2%	△4,272	△14.9%
金融サービス業	236,915	69.4%	234,760	69.3%	△2,155	△0.9%
流通業	42,925	12.6%	43,524	12.9%	+599	+1.4%
その他産業等	61,438	18.0%	60,344	17.8%	△1,094	△1.8%
合計	341,279	100.0%	338,629	100.0%	△2,649	△0.8%
野村ホールディングス	97,240	28.5%	86,335	25.5%	△10,905	△11.2%
セブン&アイ・ホールディングス	38,183	11.2%	40,599	12.0%	+2,416	+6.3%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高

(百万円)

	2009年3月期	構成比	2010年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	32,866	9.6%	28,883	8.5%	△3,982	△12.1%
開発・製品販売	144,249	42.3%	126,821	37.5%	△17,428	△12.1%
運用サービス	148,985	43.7%	167,010	49.3%	+18,024	+12.1%
商品販売	15,178	4.4%	15,914	4.7%	+736	+4.9%
ITソリューションサービス	308,413	90.4%	309,746	91.5%	+1,332	+0.4%
合計	341,279	100.0%	338,629	100.0%	△2,649	△0.8%

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率
売上高	341,279	338,629	△2,649	△0.8%
売上原価	240,854	245,641	+4,787	+2.0%
外注費	121,446	109,825	△11,621	△9.6%
売上総利益	100,425	92,988	△7,436	△7.4%
売上総利益率	29.4%	27.5%	△2.0P	
販管費	50,711	52,911	+2,199	+4.3%
営業利益	49,713	40,077	△9,636	△19.4%
営業利益率	14.6%	11.8%	△2.7P	
営業外損益	2,017	870	△1,147	△56.9%
受取利息	943	365	△578	
受取配当金	1,043	1,036	△6	
持分法による投資損失	-	△564	△564	
経常利益	51,731	40,947	△10,784	△20.8%

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率
経常利益	51,731	40,947	△10,784	△20.8%
特別利益	625	195	△430	
投資有価証券売却益	372	195	△177	
関係会社株式売却益	252	-	△252	
特別損失	8,175	3,814	△4,361	
ソフトウェア評価損	3,050	-	△3,050	
投資有価証券評価損	3,758	1,036	△2,722	
関係会社株式評価損	876	-	△876	
事務所移転費用	-	2,777	+2,777	
法人税等	19,668	15,476	△4,192	
当期純利益	24,513	21,856	△2,657	△10.8%

連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228	△47,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,180	58,060	+11,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,994	△16,175	+54,819
(除く、資金運用目的投資)	△74,058	△28,184	+45,874
フリー・キャッシュ・フロー	△24,813	41,885	+66,698
(除く、資金運用目的投資)	△27,877	29,876	+57,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,414	△10,348	+12,065
(うち自己株式の取得・処分)	△11,797	△0	+11,796
現金及び現金同等物の期末残高	28,228	59,775	+31,547

連結受注残高

(百万円)

	2009年3月末	2010年3月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	3,211	2,543	△667	△20.8%
開発・製品販売	36,369	37,911	+1,541	+4.2%
運用サービス(注)	136,440	142,305	+5,864	+4.3%
ITソリューションサービス	172,810	180,216	+7,406	+4.3%
合 計	176,021	182,759	+6,738	+3.8%
うち、翌期分	175,576	182,634	+7,058	+4.0%

(注)継続的な役務提供を行い料金を頂くサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込み額を受注額に計上

1. 社長就任のご挨拶

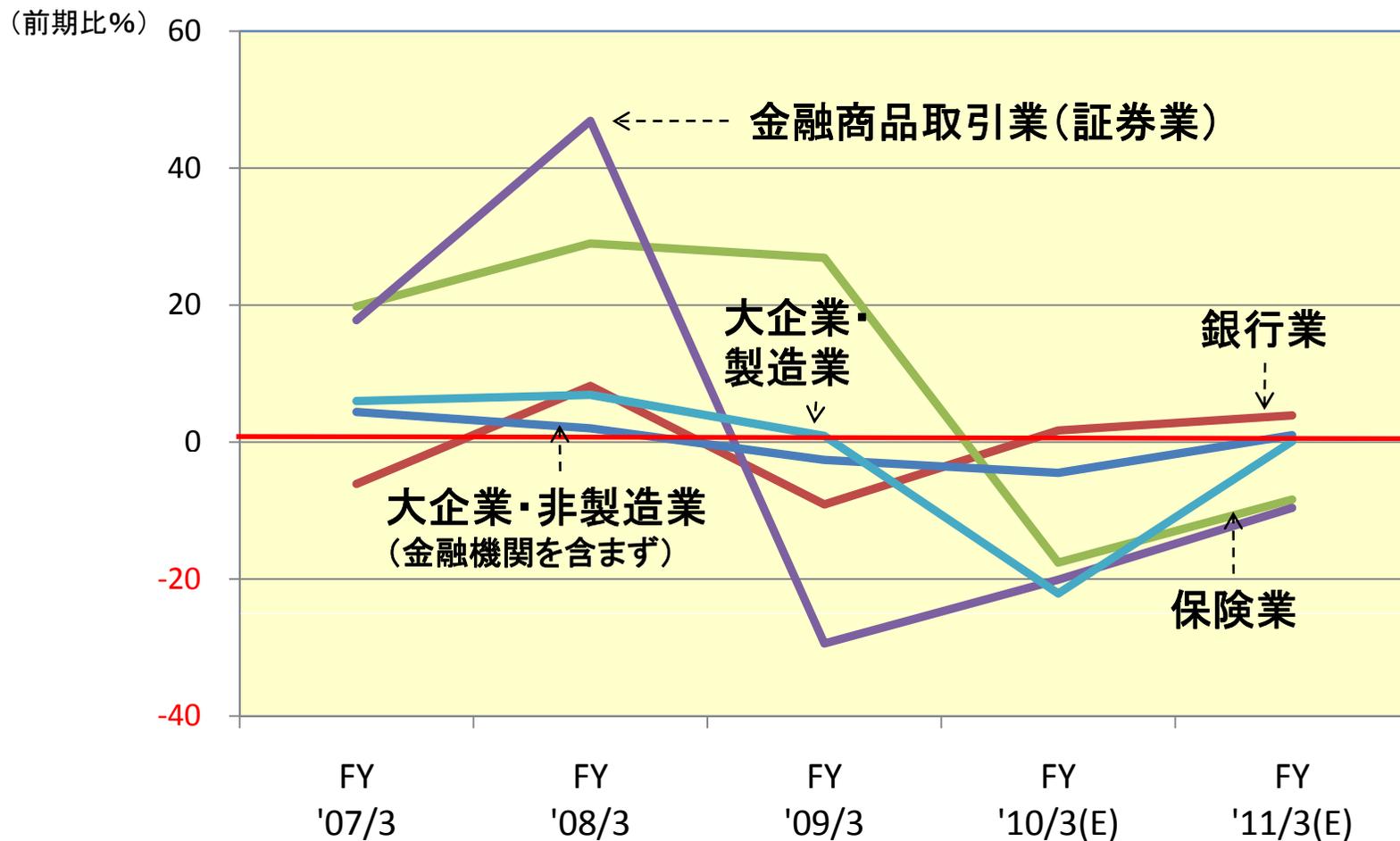
2. 2010年3月期決算について

3. 2011年3月期業績見通し

4. 中長期の成長に向けた重点施策

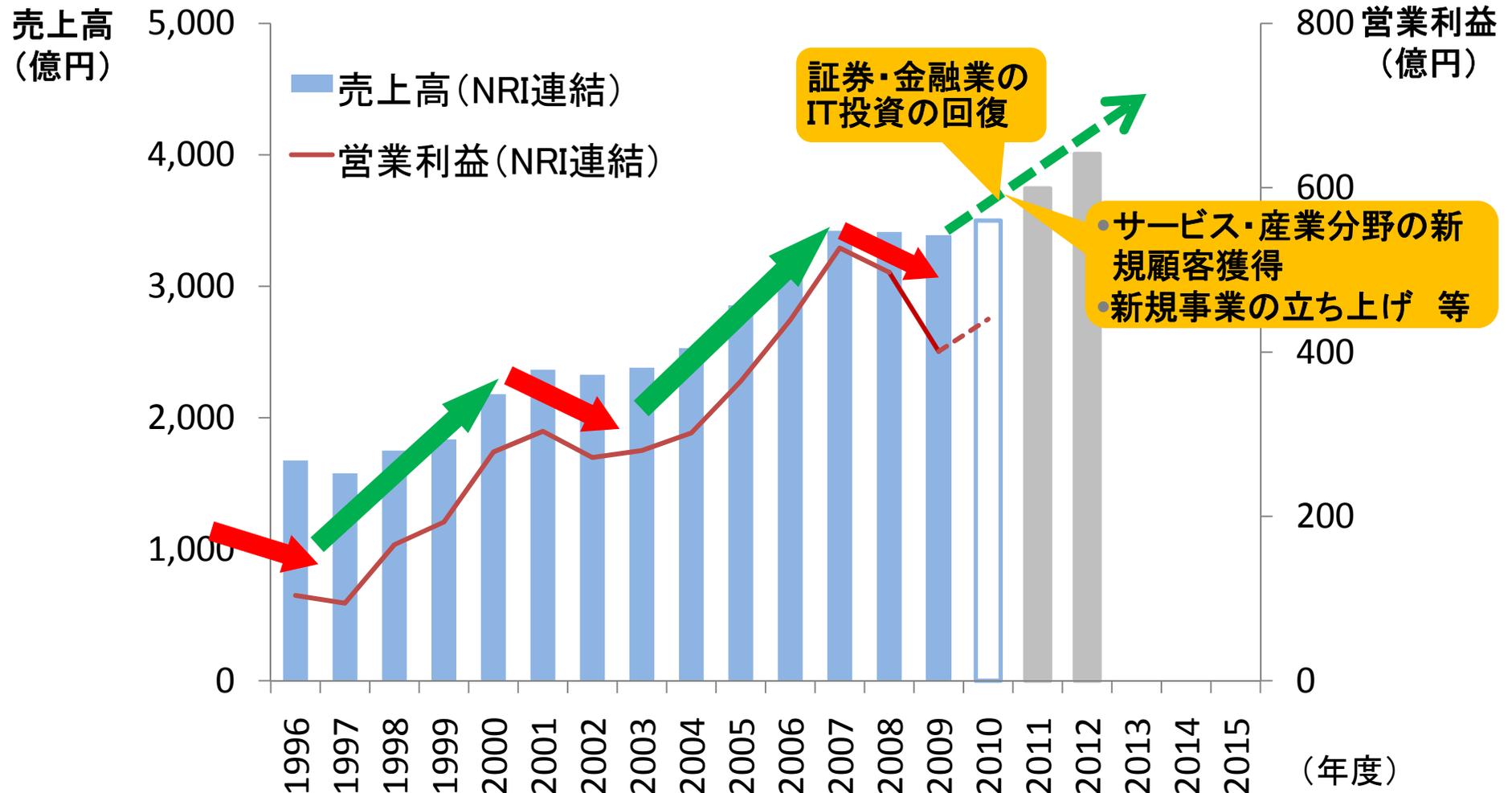
経営環境認識

- 日銀短観のソフトウェア投資額(計画)は、減少幅改善するもマイナス成長
- 一方、足元の景況感には改善の兆し。IT投資マインドの回復の期待も高まる



今期は、まず「成長軌道」へ

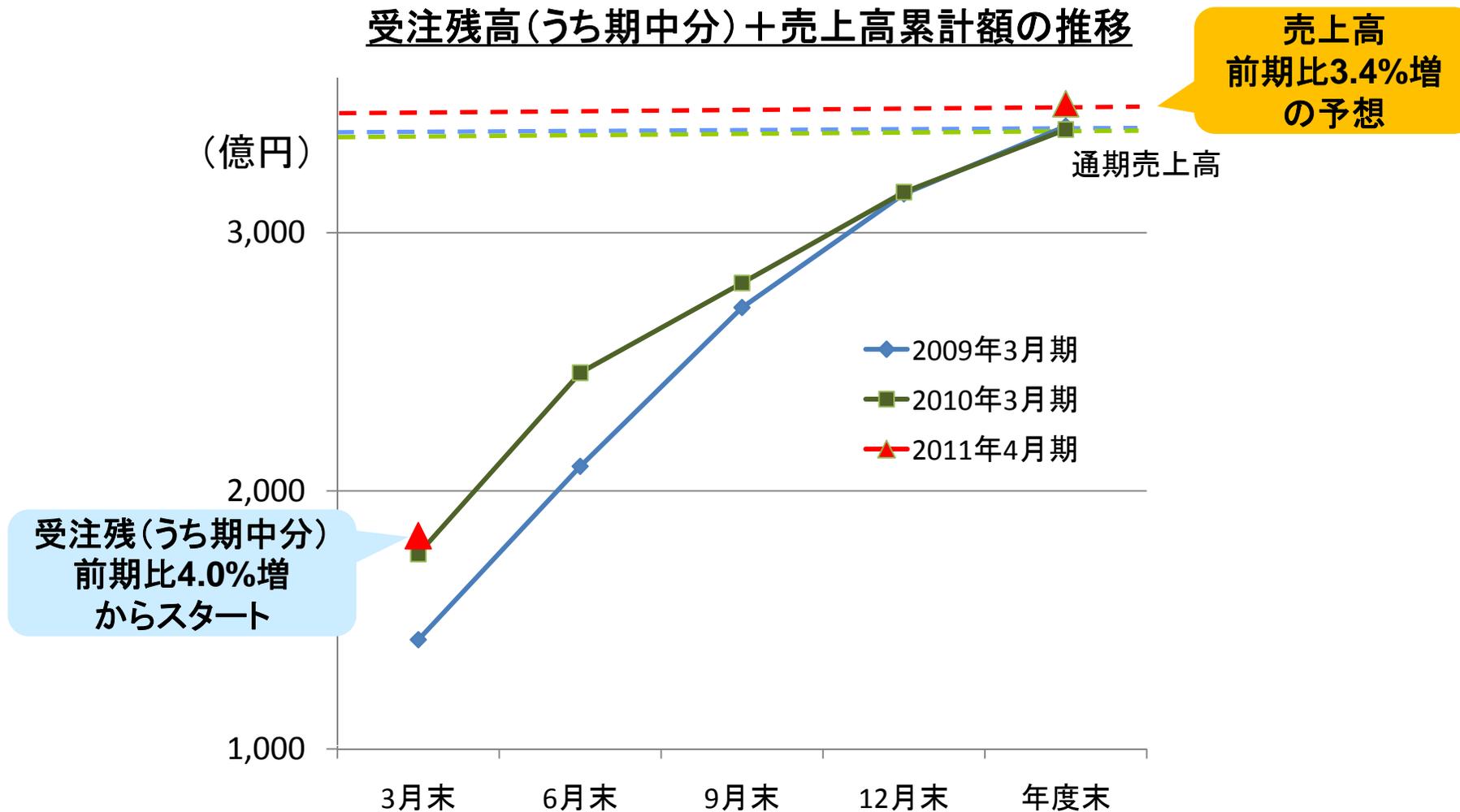
- 急激な景気悪化で、2007年度以降2年間売上高横ばい
- 新規案件獲得と、企業のIT投資マインド回復を機に、「成長軌道」への回帰に注力



売上高＋連結受注残高

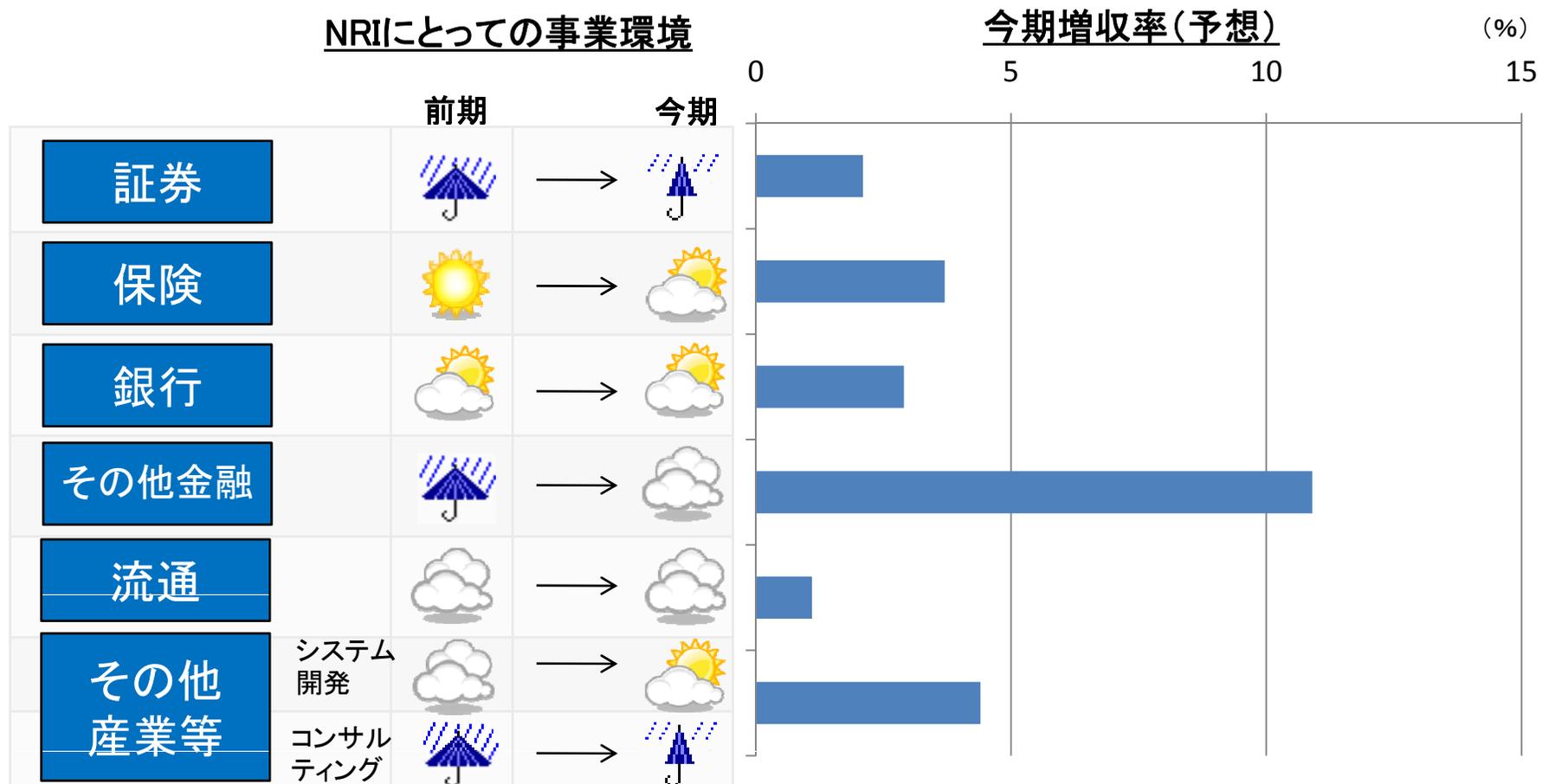
➤ 2011年3月期は前期比4.0%増の受注残からスタート

受注残高(うち期中分)＋売上高累計額の推移



トップラインの拡大

- 製造業・サービス業の新規顧客獲得に、さらなる注力
- 下期からは、金融サービス業のIT投資マインドの回復も追い風に



トップラインの拡大 ～業種毎の主な方針

➤ 業界・個社のニーズへの的確な対応と、新規参入分野での顧客獲得

証券	<ul style="list-style-type: none">・主要顧客とのパートナーシップ強化、計画的な老朽化対応・顧客の投資マインド改善に伴い、延期されていた案件への対応再開
保険	<ul style="list-style-type: none">・既存主要顧客関係強化と品質・生産性向上・業界再編の動きへの積極的対応
銀行	<ul style="list-style-type: none">・銀行関連事業(投信窓販、ネットバンク、等)の継続と拡大・顧客のビジネス拡大(サービス強化等)への対応 等
その他金融	<ul style="list-style-type: none">・資産運用系ASPの新規顧客拡大、新バージョンへ移行促進・BPO事業の推進
流通	<ul style="list-style-type: none">・顧客の投資需要(海外展開、機器老朽化対応等)の獲得
その他産業等	<ul style="list-style-type: none">・新規顧客・新規案件の獲得(製造、通信、ヘルスケア等)

2011年3月期 通期連結業績予想のポイント

- **新規顧客のシステム開発案件獲得・立上に注力**
加えて、下期からの金融サービス業を中心としたIT投資回復への確実な対応で、増収増益を目指す
 - 新規顧客からのシステム開発案件獲得での増収
 - IT投資を抑制していた証券業・その他金融業で、下期からの回復を見込む
- **コストコントロールへの注力**
 - 外部委託費は前期に引き続き適正化
 - 販管費コストも必要性を精査
- **成長軌道への回帰に向けて、中長期の仕込み活動を継続**
 - 新規事業開発、研究開発、人材採用・教育など中長期成長の源泉となる活動の推進
 - 新規顧客獲得に向けて営業活動の更なる強化

2011年3月期 連結業績予想(1)

【通期】

(億円)

	2010年3月期 通期(実績)	2011年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
売上高	3,386	3,500	+113	+3.4%
営業利益	400	440	+39	+9.8%
営業利益率	11.8%	12.6%	+0.7P	
経常利益	409	450	+40	+9.9%
当期純利益	218	260	+41	+19.0%
1株当たり当期純利益	¥112.32	¥133.59	+¥21.27	+18.9%
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	-	-
連結配当性向	46.3%	38.9%	△7.4P	

2011年3月期 連結業績予想(2)

(億円)

【上期】	2010年3月期 上期(実績)	2011年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,668	1,650	△18	△1.1%
営業利益	220	200	△20	△9.5%
営業利益率	13.2%	12.1%	△1.1P	
経常利益	223	210	△13	△6.1%
当期純利益	119	120	+0	+0.2%

【下期】	2010年3月期 下期(実績)	2011年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,717	1,850	+132	+7.7%
営業利益	179	240	+60	+33.4%
営業利益率	10.5%	13.0%	+2.5P	
経常利益	185	240	+54	+29.2%
当期純利益	98	140	+41	+41.8%

2011年3月期 業種別連結売上予想(1)

【通期】

(億円)

	2010年3月期 通期(実績)	構成比	2011年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
証券業	1,233	36.4%	1,260	36.0%	+26	+2.1%
保険業	569	16.8%	590	16.9%	+20	+3.7%
銀行業	301	8.9%	310	8.9%	+8	+2.9%
その他金融業	243	7.2%	270	7.7%	+26	+10.9%
金融サービス業	2,347	69.3%	2,430	69.4%	+82	+3.5%
流通業	435	12.9%	440	12.6%	+4	+1.1%
その他産業等	603	17.8%	630	18.0%	+26	+4.4%
合計	3,386	100.0%	3,500	100.0%	+113	+3.4%

2011年3月期 業種別連結売上予想(2)

【上期】	2010年3月期 上期(実績)	構成比	2011年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率	(億円)
	証券業	618	37.1%	605	36.7%	△13	△2.2%
	保険業	274	16.4%	275	16.7%	+0	+0.3%
	銀行業	144	8.6%	150	9.1%	+5	+4.1%
	その他金融業	118	7.1%	120	7.3%	+1	+1.2%
	金融サービス業	1,155	69.3%	1,150	69.7%	△5	△0.5%
	流通業	219	13.1%	215	13.0%	△4	△1.9%
	その他産業等	293	17.6%	285	17.3%	△8	△3.0%
	合計	1,668	100.0%	1,650	100.0%	△18	△1.1%
【下期】	2010年3月期 下期(実績)	構成比	2011年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率	
	証券業	614	35.8%	655	35.4%	+40	+6.5%
	保険業	294	17.2%	315	17.0%	+20	+6.8%
	銀行業	157	9.2%	160	8.6%	+2	+1.7%
	その他金融業	124	7.3%	150	8.1%	+25	+20.1%
	金融サービス業	1,191	69.4%	1,280	69.2%	+88	+7.4%
	流通業	216	12.6%	225	12.2%	+8	+4.2%
	その他産業等	309	18.0%	345	18.6%	+35	+11.4%
	合計	1,717	100.0%	1,850	100.0%	+132	+7.7%

2011年3月期 品目別連結売上予想(1)

【通期】

(億円)

	2010年3月期 通期(実績)	構成比	2011年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	288	8.5%	300	8.6%	+11	+3.9%
開発・製品販売	1,268	37.5%	1,330	38.0%	+61	+4.9%
運用サービス	1,670	49.3%	1,710	48.9%	+39	+2.4%
商品販売	159	4.7%	160	4.6%	+0	+0.5%
ITソリューションサービス	3,097	91.5%	3,200	91.4%	+102	+3.3%
合 計	3,386	100%	3,500	100.0%	+113	+3.4%

2011年3月期 品目別連結売上予想 (2)

(億円)

【上期】	2010年3月期 上期(実績)		構成比	2011年3月期 上期(予想)		構成比	増減額	増減率
	コンサルティングサービス	135	8.1%	140	8.5%	+4	+3.0%	
	開発・製品販売	636	38.2%	610	37.0%	△26	△4.2%	
	運用サービス	836	50.1%	840	50.9%	+3	+0.4%	
	商品販売	59	3.6%	60	3.6%	+0	+1.2%	
	ITソリューションサービス	1,532	91.9%	1,510	91.5%	△22	△1.5%	
	合計	1,668	100.0%	1,650	100.0%	△18	△1.1%	
【下期】	2010年3月期 下期(実績)		構成比	2011年3月期 下期(予想)		構成比	増減額	増減率
	コンサルティングサービス	152	8.9%	160	8.6%	+7	+4.7%	
	開発・製品販売	631	36.8%	720	38.9%	+88	+14.1%	
	運用サービス	833	48.5%	870	47.0%	+36	+4.4%	
	商品販売	99	5.8%	100	5.4%	+0	+0.2%	
	ITソリューションサービス	1,564	91.1%	1,690	91.4%	+125	+8.0%	
	合計	1,717	100.0%	1,850	100.0%	+132	+7.7%	

1. 社長就任のご挨拶

2. 2010年3月期決算について

3. 2011年3月期業績見通し

4. 中長期の成長に向けた重点施策

中長期の成長に向けた重点施策

強化したい5つの力

提言力

マーケティング力

事業創発力

品質力

人財開発力

事業拡大にむけて

ナビゲーション機能の強化

事業開発:

金融分野を中心に業界横断的・市場横断的サービス拡大

新規顧客開拓:

プライムアカウント活動等による産業分野の新規顧客獲得

アジア・グローバル体制の強化

成長を支える仕組みづくり

品質向上・生産性向上

人財開発・育成組織の充実

ナビゲーション機能の強化

■ 未来創発センター（新設）

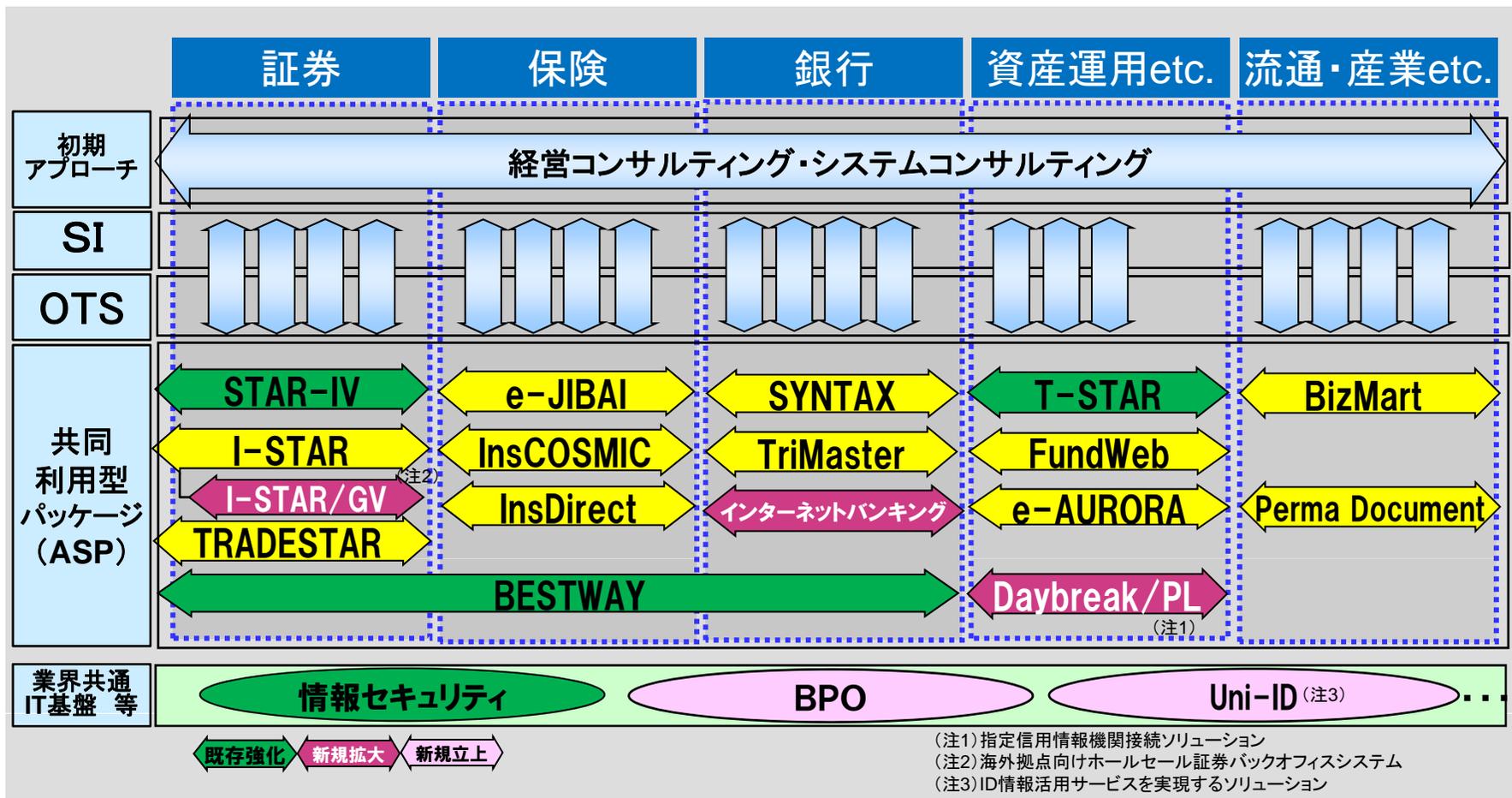
- NRIの顔となる、提言機能・官民連携機能の強化
- コンサルティング本部と連携し、事業拡大を牽引

■ 金融市場研究センター（新設）

- 事業部門と連携しながら金融分野における調査・研究を行い、対外的な提言活動を実施
（例）金融市場に関する政策議論の場として「金融市場パネル」を開催

事業開発(既存強化、新規)

- 金融関連分野を中心とした、既存ビジネスプラットフォーム事業の拡大と新規の業界横断的・市場横断的サービスの開発

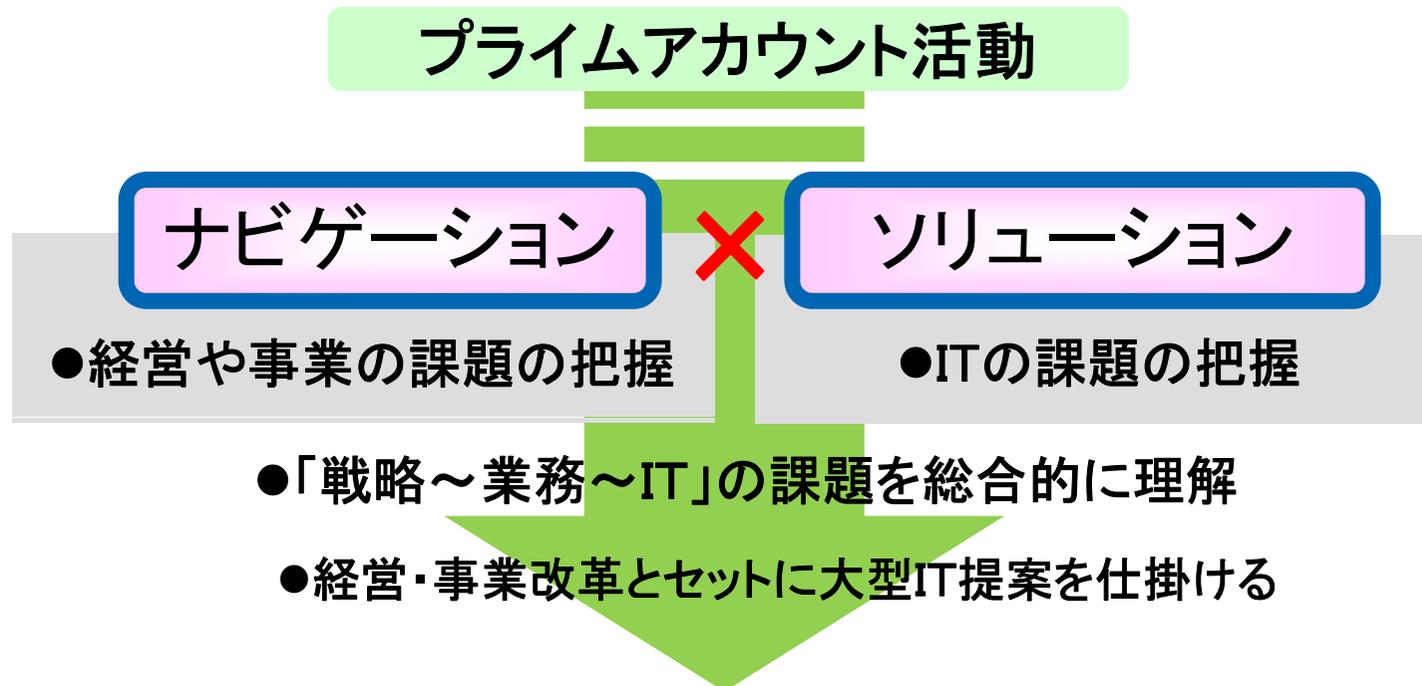


新規顧客開拓

■ 産業関連分野を中心に、長期的なRM(顧客との関係)の確立と大型ソリューション事業の発掘を目指す

● プライムアカウント活動

- コンサル、シスコン、ソリューション本部との連携により、顧客の「戦略～業務～IT」の課題全体をとらえ、経営・事業改革とセットに大型IT提案を仕掛ける



アジア・グローバル体制の本格化

■ 中国を中心に海外事業を強化

- 日本でのNRIの強みを生かし海外展開

① コンサルティング事業の拡大

- 上海、ソウル、台北、マニラ、モスクワ

② 中国のシステム事業を強化

■ NRI北京

- 本格的な採用・育成のスタート
⇒ 2009年は技術職22名採用
2010年約25名程度採用予定
- お客様支援
セブン&アイ向けシステム事業の拡大
- 中国本土における新規事業開拓

■ 上海 三菱商事との合併(iVision社)

③ お客様のグローバル化支援

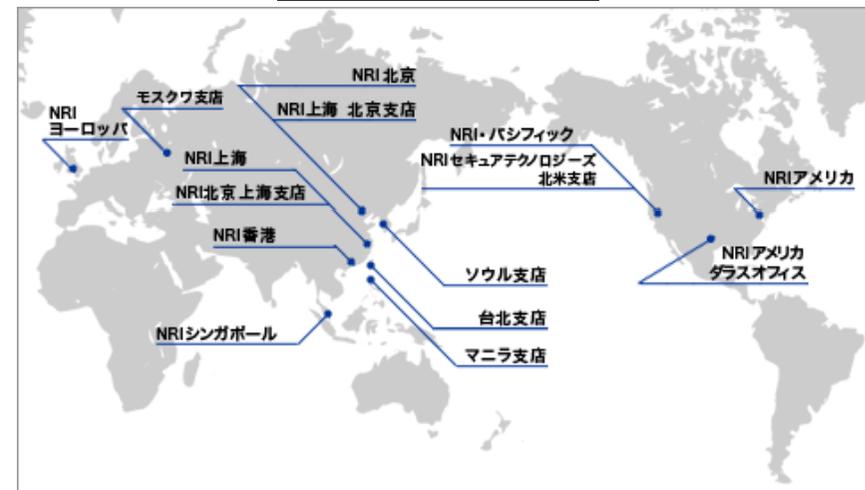
■ セブン&アイ関連

- 米国(ダラス)
- 中国(北京、成都、etc.)
- インドネシア

■ 製造業関連

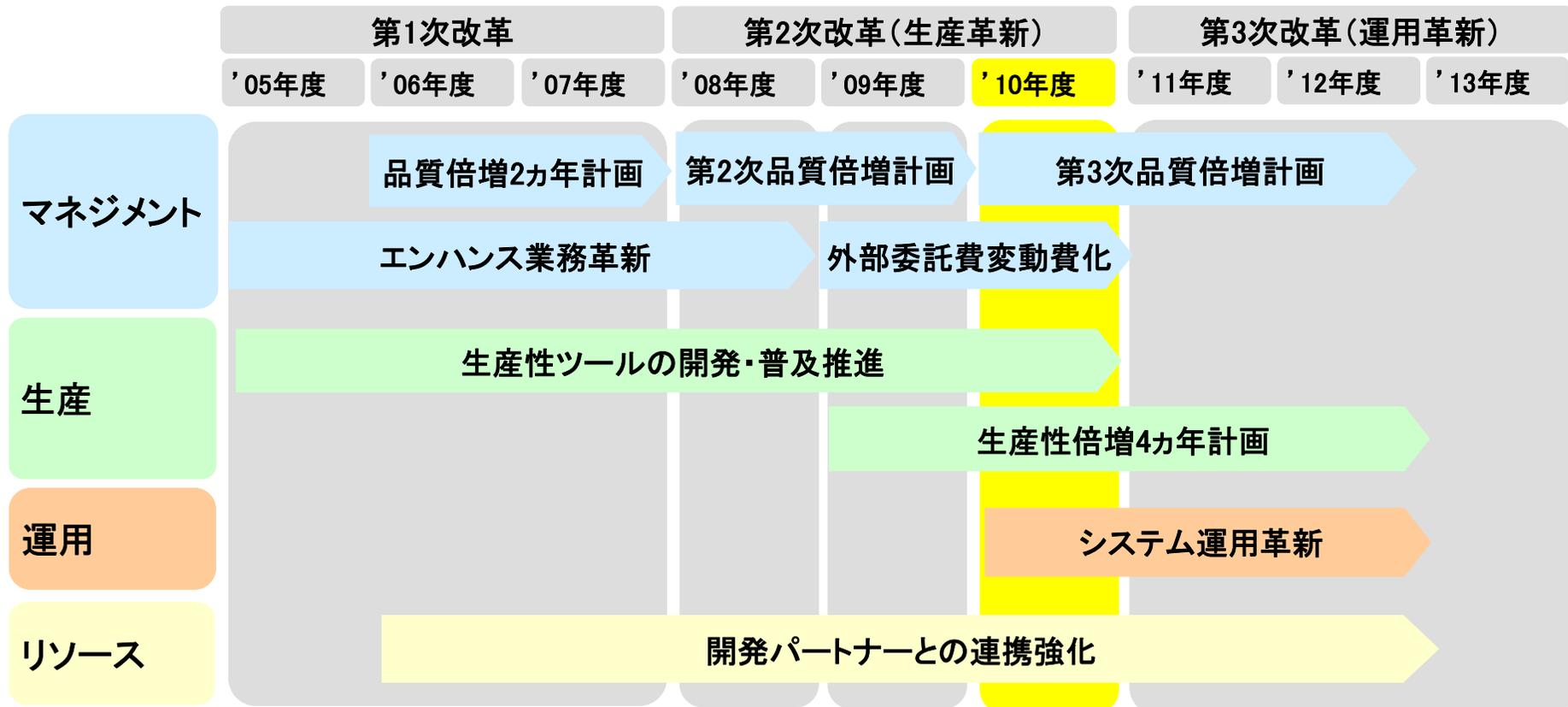
- 日系企業向けERP

NRIの海外拠点



品質向上・生産性向上

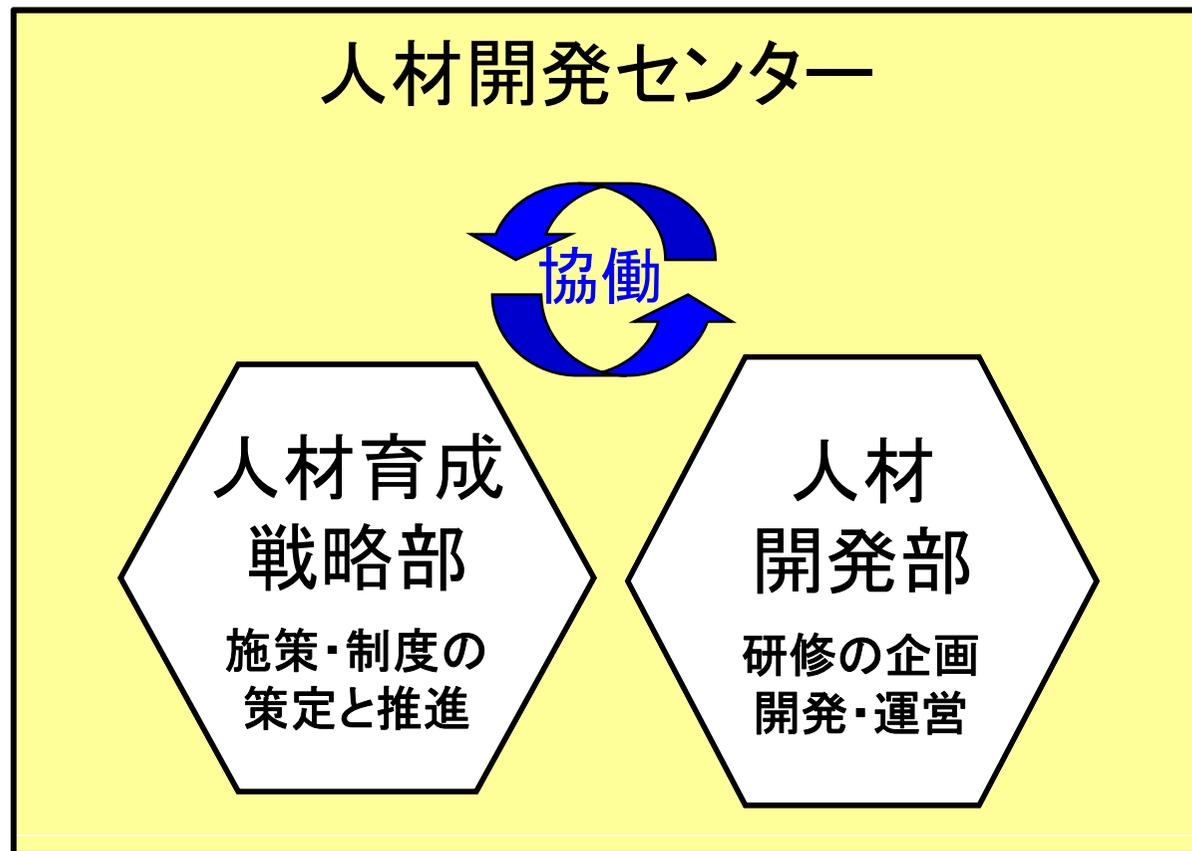
- 品質向上への取り組みの継続・強化（第3次品質倍増計画の推進）
- ツール・ガイドラインなどの活用推進と全社展開による生産性アップ



人財開発・育成組織の充実

■ 人材開発センター(新設)

- 次世代を担う中核人材の戦略的育成・開発のための仕組みづくり



-
- ・本資料は、2010年3月期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. 第4四半期連結決算業績資料
2. その他業績関連資料
3. 最近の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋）
4. プロジェクト事例
5. その他

1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2009年3月期 第4四半期	2010年3月期 第4四半期	増減額	増減率
売上高	90,071	86,474	△3,596	△4.0%
営業利益	12,391	7,321	△5,069	△40.9%
営業利益率	13.8%	8.5%	△5.3P	
経常利益	12,579	7,527	△5,052	△40.2%
四半期純利益	2,861	3,206	+344	+12.1%

1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 業種別連結売上高

(百万円)

	2009年3月期 第4四半期	構成比	2010年3月期 第4四半期	構成比	増減額	増減率
証券業	33,917	37.7%	30,336	35.1%	△3,581	△10.6%
保険業	15,241	16.9%	15,330	17.7%	+89	+0.6%
銀行業	6,703	7.4%	8,030	9.3%	+1,326	+19.8%
その他金融業	6,761	7.5%	6,409	7.4%	△351	△5.2%
金融サービス業	62,624	69.5%	60,106	69.5%	△2,517	△4.0%
流通業	10,407	11.6%	10,765	12.4%	+357	+3.4%
その他産業等	17,039	18.9%	15,602	18.0%	△1,436	△8.4%
合計	90,071	100.0%	86,474	100.0%	△3,596	△4.0%
野村ホールディングス	24,969	27.7%	20,731	24.0%	△4,238	△17.0%
セブン&アイ・ホールディングス	9,557	10.6%	9,670	11.2%	+112	+1.2%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 品目別連結売上高

(百万円)

	2009年3月期 第4四半期	構成比	2010年3月期 第4四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,055	8.9%	7,394	8.6%	△661	△8.2%
開発・製品販売	37,847	42.0%	31,042	35.9%	△6,805	△18.0%
運用サービス	37,687	41.8%	42,693	49.4%	+5,006	+13.3%
商品販売	6,480	7.2%	5,344	6.2%	△1,135	△17.5%
ITソリューションサービス	82,015	91.1%	79,080	91.4%	△2,935	△3.6%
合 計	90,071	100.0%	86,474	100.0%	△3,596	△4.0%

1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2009年3月期 第4四半期	2010年3月期 第4四半期	増減額	増減率
売上高	90,071	86,474	△3,596	△4.0%
売上原価	64,960	65,727	+766	+1.2%
外注費	31,179	26,991	△4,188	△13.4%
売上総利益	25,111	20,747	△4,363	△17.4%
売上総利益率	27.9%	24.0%	△3.9P	
販管費	12,719	13,425	+706	+5.6%
営業利益	12,391	7,321	△5,069	△40.9%
営業利益率	13.8%	8.5%	△5.3P	

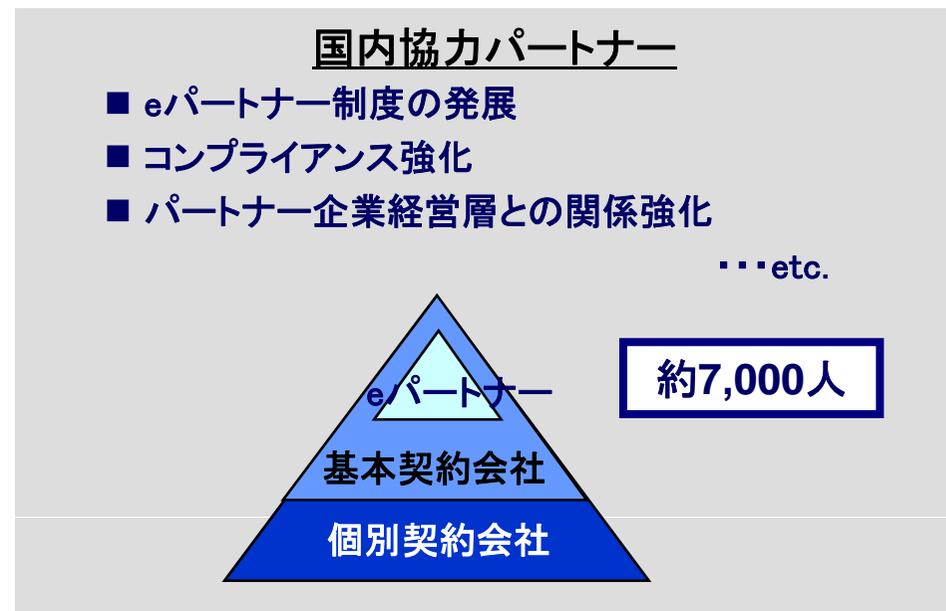
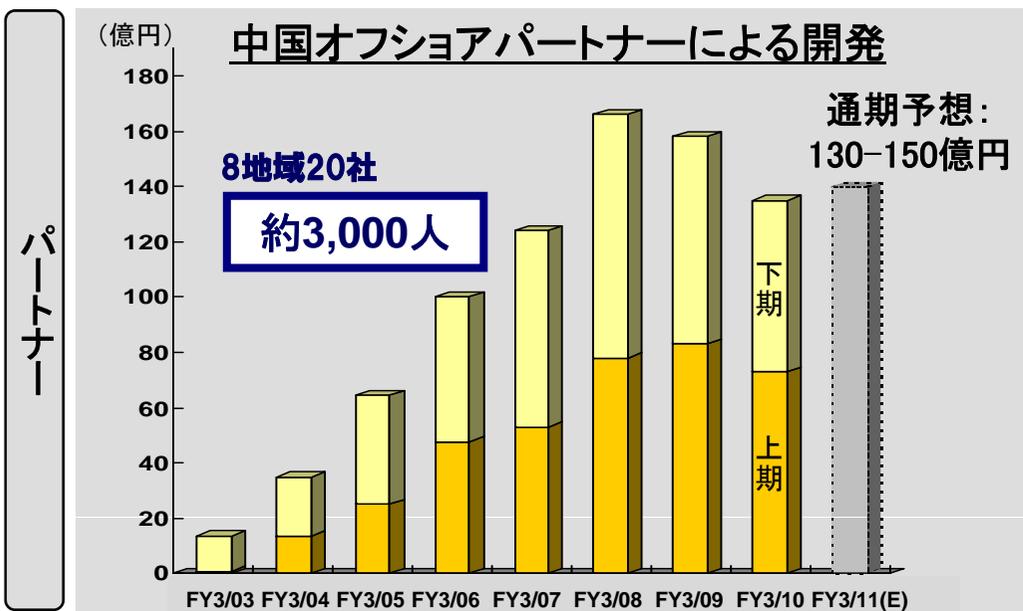
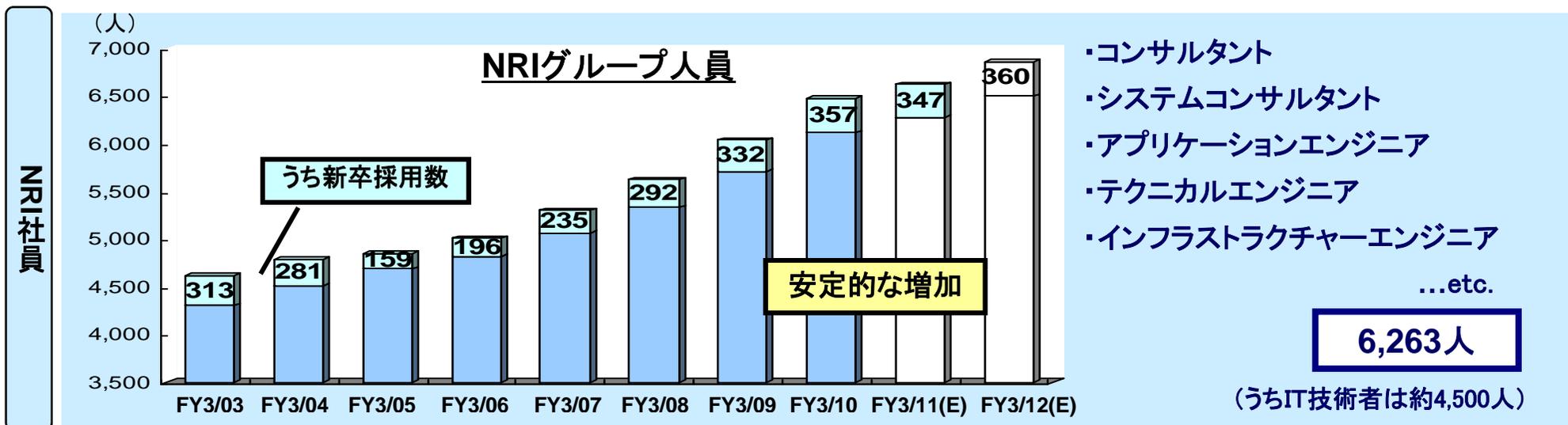
1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 連結P/Lハイライト 続き

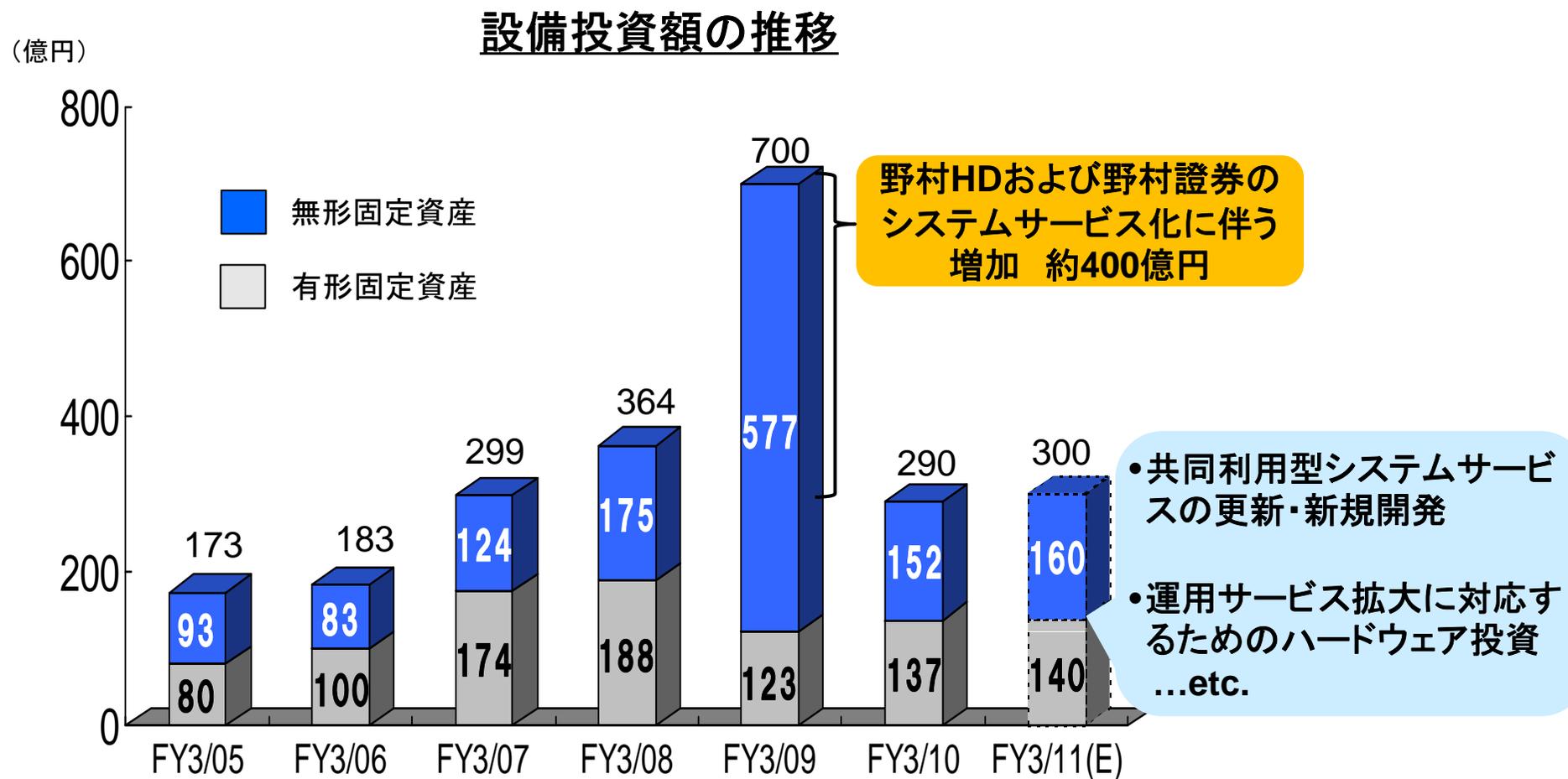
	2009年3月期 第4四半期	2010年3月期 第4四半期	増減額	(百万円) 増減率
営業利益	12,391	7,321	△5,069	△40.9%
営業外損益	188	205	+17	+9.3%
受取利息	146	79	△66	
投資事業組合運用損	△49	9	+58	
経常利益	12,579	7,527	△5,052	△40.2%
特別損益	△6,159	△2,757	+3,401	
ソフトウェア評価損	△3,050	-	+3,050	
投資有価証券評価損	△3,362	44	+3,407	
事務所移転費用	-	△2,777	△2,777	
法人税等	3,558	1,560	△1,997	
四半期純利益	2,861	3,206	+344	+12.1%

2. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



2. その他業績関連資料 設備投資



2. その他業績関連資料

新データセンター（再掲）

新データセンター(5カ所目)概要

【新データセンター建設予定地の概要】

- 所在地： 東京都多摩市
- 敷地面積： 19,496.3㎡(5,897.63坪)
- 竣工予定時期： 2012年度中



※現時点のイメージで実際の建物とは異なる

【新データセンターの用途】

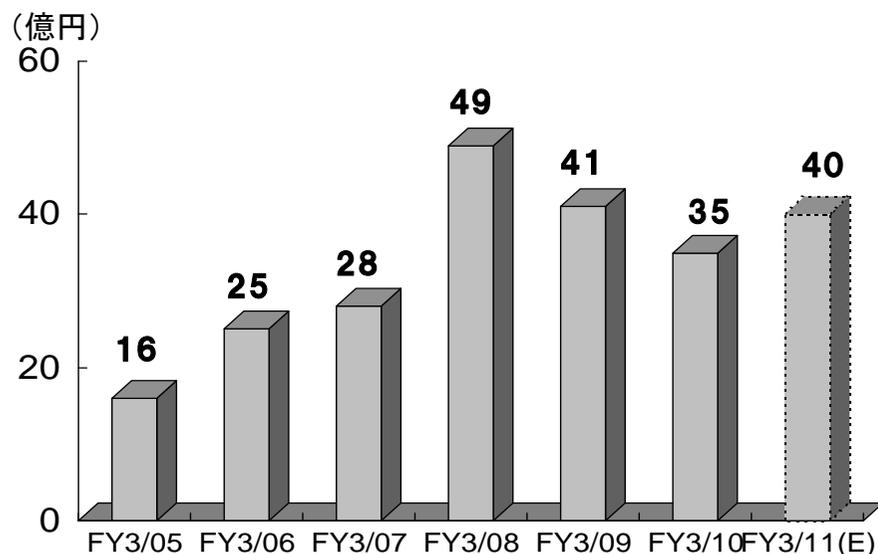
- 拡大するアウトソーシング事業の拠点
- クラウドサービスの中核拠点

【設備の特徴】

- 環境性：自然エネルギーを活用し、省資源でエネルギー効率の高い技術を導入
- 安全性：最先端のセキュリティー設備の導入
- 信頼性：多重化された拡張性の高い電源システム等

2. その他業績関連資料 研究開発

➤ 成長領域にフォーカスし研究開発を継続



今期R&Dテーマの一部

- 国内外の金融市場研究
 - バンキング、BPO等の研究・調査
 - 中国での事業拡大に向けた調査
 - DI(デジタルアイデンティティ)事業化のための研究
 - クラウドコンピューティング
 - 未来創発センターなどでの各種ナビゲーションのための調査
- ...etc.

短期(1~2年)

中長期3年~

事業本部(現場)
R&D

事業系R&D

『金融』 『産業・アジア』 『コンサル・公共』等

技術系R&D

『情報技術分野』 『生産技術分野』

研究系R&D 『未来創発分野』(社会のナビゲーション)

3. 最近の取組み

りそな銀行がT-STAR/RXを導入

- りそな銀行に対し、資産運用会社(投信投資顧問会社、信託銀行、銀行、生命保険会社など)の投資顧問のバックオフィス業務をサポートする「T-STAR/RX」の提供を開始
- りそな銀行は、今回の「T-STAR/RX」導入により、投資顧問業務(約定取引管理、残高評価管理、市場情報管理、信託照合管理、定型帳票出力)の標準化・効率化を実現。また、NRIの共同利用型センターサーバーを利用することで、システムリソース増強に伴う手間・コストの削減と同時に、高いレベルの耐障害性・耐災害性、緊急時のバックアップ体制の確保も実現。これを受けて、今後、投資顧問業務に関する受託サービスの品質をより一層高めていく予定

投資顧問業務を標準化

りそな銀行がシステム導入

りそな銀行は、野村総合研究所が提供する投資顧問のバックオフィス業務を支援するシステムを導入した。「T-STAR/RX」と呼ばれるもので、約定管理取引や残高評価管理、市場情報管理、信託照合管理、定型帳票出力など投資顧問業務を標準化できる。オペレーションコストの削減や緊急時のバックアップ体制も図られる。

新システムの導入により新商品や制度変更、資金入金・入金要請、運用スキームの多様化に対応できる。また今年1月に発売したグローバル投資パフォーマンス基準への対応、年金資金における私募投信運用の拡大、運用債委託にかかる運用状況の交換などの提供を野村総研は順次提供していく。

2010年2月15日 金融経済新聞

3. 最近の取組み

ネットバンキングサービスを開発

- 金融機関向け共同運用型(ASP型)インターネットバンキングサービスの提供を、2011年度より順次開始する
- NRIがこれまでインターネットバンキングシステムの構築支援で培ったノウハウを活かしており、振込・振替・定期・外貨預金・投資信託の購入などフルバンキングサービスはもとより、法人向けでは電子記録債権など新たな制度にも対応
- 今後3年で10行程度への提供を目指す

NRIのネットバンキングサービスのイメージ

野村総研
有機的チャネル戦略を支援
ネットバンキング共同運営で

野村総合研究所(NRI)は3月26日から最新技術(ASP型)インターネットバンキングサービスを開始する。対面・非対面サービスを販売する。チャネル戦略を有機的に展開する金融機関を支援する(三木泰)

野村総研は、ネットバンキング事業推進部長として、11年度からサービスを開始。今後3年で10行程度の提供を目指す。すでに大半の金融機関がネットバンキングを展開しているが、使い勝手やチャネル戦略上の課題を抱えている。ネットバンキングでは、一画面進むごとに顧客のアクセスが数パセント落ちる傾向があり、独自のナビゲーション機能で画面遷移数を低減。利用者の過去閲覧画面を横に表示するなど、最短でログイン後、即商品購入画面にいけることも可能。利用者属性にあったパーソナライズした表示など販売支援も充実させる。振込・振替・定期・外貨預金、投資信託の購入などフルバンキングサービスはもとより、法人向けでは電子記録債権など新たな制度にも対応。提携証券会社の口座情報など、複数画面を融合して一覧表示したり運用報告書などの電子信書交付サービスも標準化。顧客の希望に応じ、ワンタイムパスワードの高度なセキュリティにも対応が可能。同社では「共同運用型にすることで、最新で高度な技術を低コストで提供できる」とし、拡大に全力投入する考えだ。

2010年3月26日 ニッキン

3. 最近の取組み

中銀証券がNRIのシステムを導入

- 中国銀行は証券子会社の津山証券(5月6日に「中銀証券」に社名変更予定)の口座数を現在の7000口座から3年内を目途に3万口座に大幅に増やす方針を明らかにした。野村総合研究所のシステムを導入し、インターネット取引など非対面での営業も始める

2010年4月16日 日経新聞地方経済面

3. 最近の取組み

基盤構築コスト削減

- システム基盤方式設計ノウハウのパターン化と標準化によって、基盤構築コストを大幅に削減するソリューション「vPLAT(ブイプラット)」を2010年2月9日より提供
- 多くの基幹系業務アプリケーションに共通する標準的な設計パターンをまとめたもので、標準ガイドラインとして“見える化”して提供するとともに、その設計に基づいて構築したシステム基盤を仮想アプライアンスや標準化ノウハウと併せて提供する
- 企業のシステム開発担当者は、「vPLAT」を活用することで、システム基盤の構築が迅速化・低コスト化するだけでなく、企業にとって最適なシステム基盤を実現できる

基盤構築コスト削減

設計方式のパターン化で

N R I

野村総合研究所(NRI)は、ミドルウェアの選定も負荷分散もシステム基盤方式設計のパターン化による基盤構築のコストを削減するシステム「vPLAT」の提供を開始した。多くの基幹系業務アプリケーションに共通する標準的な設計パターンをまとめたもので、標準ガイドラインとして「見える化」して提供すると共に、その設計に基づいて構築したシステム基盤を仮想アプライアンスや標準ノウハウと併せて提供する。システム開発担当者は、サーバーに仮想アプライアンスとして管理構築することが可能となり、システム基盤構築の迅速化も低コスト化が図れる。

vPLATの仮想アプライアンスは、アプリケーション・サーバー機能に加え、通常の個別サーバーとして構築される場合と比較、最大で50%の工数を削減できる。成サーバー機能も含めて方式設計・構築をまとめており、稼働検証等の

状態を一括提供される。vPLATのテスト環境における試算によると、その都度設計・構築を実施する場合は、リソースの多くをリソースの多くをシステムに共通する22のvPLATの方式設計パターンとして集約し、

また、vPLATの仮想化技術の活用、高い運用性・コスト抑制が行える。仮想化ソフトでサーバーを容易に追加・削除することが可能になり、本番やテスト環境の構築が容易になるほか、複数のシステムを1台のサーバーに集約することで、ハードを削減できる。仮想化ソフトが各種の刷新などに伴うハードの差額を吸収することで、vPLATの長期適用も可能になる。

そのほか、自社システムクラウド環境への移行に備えた段階投資が行える。

価格は、サーバー単位の年間利用料形式で1サーバーが430万円で、vPLATの導入期間480万円から。

これらの22のアプリケーション処理パターンに沿って、Webアプリケーション・フレームワークで実装したアプリケーション・テンプレートやサンプル類を提供し、標準設計パターンに則ったアプリケーション設計・開発工数の削減が図れる。

2010年2月22日 日本情報産業新聞

4. プロジェクト事例

株式会社りそな銀行様

投資一任業務管理システム「T-STAR/RX」を採用

5. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,500億円・営業利益440億円の収支モデル

(億円)

	2009年3月期 (実績)	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (4/28予想)注	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,412	3,386	3,500	+113	+3.4%
売上原価	2,408	2,456	2,510	+53	+2.2%
うち労務費	543	529	580	+50	+9.6%
うち外注費	1,214	1,098	1,140	+41	+3.8%
うち減価償却費	197	293	300	+6	+2.3%
売上総利益	1,004	929	990	+60	+6.5%
売上総利益率	29.4%	27.5%	28.3%	+0.8P	
販管費	507	529	550	+20	+3.9%
営業利益	497	400	440	+39	+9.8%
営業利益率	14.6%	11.8%	12.6%	+0.7P	

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

5. その他 ～コミュニケーション

新社長就任記者会見



2010年3月12日
新社長就任記者会見開催

フォーラム等



2010年2月26日
「ITと新社会デザインフォーラム2010」
NRIとNTTデータで共同開催



2010年3月中国の政府系シンクタンク、
国際経済交流センター(略称CCIEE)と
研究協力を推進

出版物

～引き続き、活動中！～



2010年2月以降に出版された本